



2022年4月5日

各 位

会 社 名 株式会社ティラド
代表者名 代表取締役 社長執行役員 宮崎 富夫
(コード番号: 7236 東証 プライム)
問合わせ先 取締役 常務執行役員 金井 典夫
TEL: 03-3373-1101

ロシア事業撤退に関するお知らせ

当社は、ロシア事業撤退のため、2022年4月4日、ロシア子会社 TRM LLC の全株式を保有するオランダ持株会社 TRM BV の当社持分に係る全株式を無議決権化することについて、ロシア側株主である Automobile Plant GAZ LLC と合意いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本件合意において、経営権の譲渡、及び本件合意以降の当社のロシア子会社 TRM LLC 及びオランダ持株会社 TRM BV に対する経営責任の免除についても合意しており、ロシア子会社 TRM LLC 及びオランダ持株会社 TRM BV の2社は、本件合意に基づく所定の手続が完了した後、当社の連結対象から除外されることとなります。

記

1. ロシア事業撤退の理由

当社グループは、2009年、TRM LLC 設立以来、ロシア事業を継続してまいりましたが、このたびのロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁措置により、銀行間取引等を含め資金の移動等も難しい状況となっており、事業を継続することが困難となりました。また、経済制裁の長期化により、今後、業況の悪化が見込まれることから、当社グループは、ロシア事業から撤退することとしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) TRM LLC

(1) 名称	TRM LLC	
(2) 所在地	ロシア ニジニノヴゴロド市	
(3) 代表者の役職・氏名	社長 笠次 淳史	
(4) 事業内容	熱交換器の製造・販売	
(5) 資本金の額	Rub 1,422,188 千	
(6) 設立年月	2009年1月	
(7) 大株主及び持株比率	TRM B. V. 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	持株会社 TRM B. V. による間接所有比率 79.0%
	人的関係	当社従業員1名を社長として、派遣しております。本件合意に伴い、これら人的関係は解消する予定であります。

	取引関係	当社より、熱交換器に関する技術提供取引を行っています。		
(9) 当該会社の直近3年間の財政状態及び経営成績 (単位 百万円)				
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (※)	
純資産	121	88	136	
総資産	554	381	553	
一株当たり純資産	—	—	—	
売上高	734	682	1,007	
営業利益又は損失	△52	30	40	
経常利益又は損失	△26	△8	42	
当期純利益又は損失	△26	△8	38	
一株当たり当期純利益	—	—	—	

(2) TRM B.V.

(1) 名称	TRM B.V.			
(2) 所在地	オランダ アムステルダム市			
(3) 代表者の役職・氏名	General Director 笠次 淳史			
(4) 事業内容	TRM LLC の持株会社			
(5) 資本金の額	EUR 31,654 千			
(6) 設立年月	2008年6月			
(7) 大株主及び持株比率	当社 79.0%、Automobile Plant GAZ LLC 21.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、発行済株式の 79.0%を保有しております。		
	人的関係	当社取締役1名が取締役を兼任しているほか、当社従業員3名が取締役を兼任しております。本件合意に伴い、これら人的関係は解消する予定であります。		
	取引関係	取引関係はありません。		
(9) 当該会社の直近3年間の財政状態及び経営成績 (単位 百万円)				
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 (※)	
純資産	3,643	3,633	3,626	
総資産	3,644	3,635	3,628	
一株当たり純資産	—	—	—	
売上高	—	—	—	
営業損失	△16	△10	△7	
経常損失	△16	△10	△7	
当期純損失	△16	△10	△7	
一株当たり当期純損失	—	—	—	

(※) 2021年12月期は 監査未了かつ参考値です。

3. 今後の見通し

本件により、TRM LLC 及び TRM B.V.の 2 社は当社の連結対象から除外されることとなります。なお、本件が当社の 2022 年 3 月期連結業績予想に与える影響はありません。2023 年 3 月期連結業績に与える影響につきましては、連結除外となる時期により変動する可能性があります。現在の試算では、対象子会社 2 社の為替換算調整勘定の損失振替等により、5 億円程度の特別損失の発生が見込まれます。

以上